

## 平成31年度 財務省所管特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

( 30' 当初予算額 )  
( 31' 概算額 ) ( 伸 率 )

地震再保険特別会計	歳入	( 1,869 億円 ) 2,012 億円	( 7.6 % )
	歳出	( 1,869 億円 ) 2,012 億円	( 7.6 % )

## 【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

## (主な歳入)

再保険料収入	1,737 億円	( 7.7 % )
雑収入	275 億円	( 7.3 % )

## (主な歳出)

再保険費	2,011 億円	( 7.6 % )
事務取扱費	1 億円	( 1.9 % )
人件費	66 百万円	( 2.2 % )
その他	8 百万円	( △ 0.9 % )

(注) 1回の地震等による総支払保険金の上限を、11兆7,000億円とする。  
(そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆5,662億円)  
※ 平成31年4月1日改正予定

なお、現行の総支払保険金の上限は、11兆3,000億円である。  
(そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆1,268億円)

## &lt;参考&gt; 積立金の残高

平成31年度末(予定) 1兆4,892億円

積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

なお、民間準備金について、最近の状況や「地震保険制度に関するプロジェクトチーム報告書」(平成24年11月30日)における指摘を踏まえ、その残高の積み上がりペースを高める方策の具体的な検討を進める。

国債整理基金特別会計	歳入	(191兆 2,207億円)	(△ 0.3%)
		190兆 7,154億円	
	歳出	(191兆 2,207億円)	(△ 0.3%)
		190兆 7,154億円	

【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

(主な歳入)

他会計より受入	85兆 6,437億円	(△ 0.5%)
うち東日本大震災復興 他会計より受入	320億円	(△ 67.4%)
公債金	103兆 1,404億円	(△ 0.1%)
うち復興借換公債金	1兆 8,080億円	(△ 2.7%)

(主な歳出)

国債整理支出	187兆 3,476億円	(△ 0.2%)
復興債整理支出	3兆 3,678億円	(△ 3.9%)

(注) 公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

<参考> 基金の残高

平成31年度末(予定) 3兆29億円

基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額平成32年度の歳入に繰り入れられるもの。

外国為替資金特別会計	歳入	( 2兆 9,033 億円 )	( 8.4 % )
		3兆 1,473 億円	
	歳出	( 9,710 億円 )	( 7.8 % )
		1兆 468 億円	

【概要】

外為特会は、為替介入による外貨の売買を行うとともに、政府の保有する外国為替等(外貨、外貨証券、外貨債権、特別引出権(SDR)等)の管理・運営を行う会計であり、国際通貨基金(IMF)に対する出資やIMF関係の取引もこの会計を通じて行われている。

(主な歳入)

外国為替等売買差益	1,512 億円	(△ 2.9 %)
運用収入	2兆 9,961 億円	( 9.0 %)

(主な歳出)

事務取扱費	26 億円	( 6.4 %)
人件費	489 百万円	( 2.4 %)
外貨資産リスク 管理強化経費	1,320 百万円	( 10.3 %)
20か国財務大臣・ 中央銀行総裁会議 (日本)開催経費	471 百万円	( 6.4 %)
その他	367 百万円	(△ 1.3 %)
諸支出金	2,497 億円	( 41.8 %)
国債整理基金特別会計へ繰入	4,945 億円	( 0.4 %)
予備費	3,000 億円	(前年度同額)

(注) 政府短期証券(為券)発行限度額は、195兆円

<参考> ①外国為替資金への組入れ(累計)

平成31年度末(予定) 26兆9,194億円

外国為替資金への組入れは、外貨資産と円建ての政府短期証券の金利差等から生じた剰余金のうち、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、本会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、いわゆる内部留保として外国為替資金に組み入れるもの。

②一般会計へ繰入

平成31年度 1兆7,893億円、平成30年度 1兆7,520億円、平成29年度 2兆5,188億円

財政投融资特別会計 ＜財政融資資金勘定＞	歳入	( 26兆 1,837億円 )	( 1.7 % )
		26兆 6,289億円	
	歳出	( 26兆 829億円 )	( 1.9 % )
		26兆 5,754億円	

【概要】

財政投融资計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、日本政策金融公庫、独立行政法人等及び地方公共団体に対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

(主な歳入)

資金運用収入	1兆 722億円	(△ 11.6 %)
公債金	12兆円	(前年度同額)
財政融資資金より受入	13兆 5,350億円	( 4.6 %)
他勘定より受入 (注)	2億円	(△ 11.8 %)

(主な歳出)

財政融資資金へ繰入	12兆円	(前年度同額)
事務取扱費	58億円	(△ 0.4 %)
人件費	3,810百万円	( 2.2 %)
その他	2,028百万円	(△ 4.8 %)
諸支出金	2,780億円	(△ 12.5 %)
国債整理基金特別会計へ繰入	14兆 2,914億円	( 3.9 %)

(注) 上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補填に充てるため、2億円を投資勘定から受け入れることとしている。

＜参考＞ 積立金の残高

平成31年度末(予定) 1兆2,188億円

毎会計年度の決算上収納済額が支出済額等に不足する場合には、この積立金から補足することとされている。

財政投融资特別会計 ＜投資勘定＞	歳入	( 8,284 億円 )	( 19.2 % )
		9,873 億円	
	歳出	( 8,284 億円 )	( 19.2 % )
		9,873 億円	

【概要】

財政投融资計画の一環として、投資勘定が保有する株式の配当金や過去に出資した法人からの国庫納付金等を原資として、産業の開発及び貿易の振興のための投資を行っており、この投資に関する経理を行う。

(主な歳入)

運用収入	2,969 億円	( △ 55.7 % )
うち地方公共団体金融機構納付金	1,002 億円	( △ 75.0 % )
資産処分収入	1,577 億円	( 皆 増 )
前年度剰余金受入	5,327 億円	( 236.4 % )

(主な歳出)

産業投資支出	3,849 億円	( 5.6 % )
事務取扱費	1 億円	( 13.2 % )
人件費	92 百万円	( 1.8 % )
株式売払手数料	12 百万円	( 皆 増 )
その他	23 百万円	( 4.6 % )
一般会計へ繰入	4,321 億円	( 皆 増 )
産業投資予備費	700 億円	( 69,900.0 % )
地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	1,000 億円	( △ 75.0 % )
地方公共団体金融機構 納付金収入財政融資 資金勘定へ繰入	2 億円	( △ 11.8 % )

(注) 地方公共団体金融機構からの納付金(1,002億円)は、地方の財源不足の補填に充てるために1,000億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるほか、上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるために2億円を同勘定へ繰り入れることとしている。

財政投融资特別会計 ＜特定国有財産整備勘定＞	歳入	( 709 億円 )	( 11.3 % )
		789 億円	
	歳出	( 275 億円 )	( △ 17.0 % )
		228 億円	

【概要】

国の庁舎等の集約立体化・移転再配置をする場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づく特定国有財産整備計画を策定し、必要な庁舎・宿舍の取得と不用となった財産の処分を行う。

特定国有財産整備特別会計が特別会計改革の一環により、平成21年度末で廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了するまでの間、経過的に設置された本勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継。

(主な歳入)

国有財産処分収入	227 億円	( 38.0 % )
前年度剰余金受入	561 億円	( 3.5 % )

(主な歳出)

特定国有財産整備費	216 億円	( 23.9 % )
事務取扱費	12 億円	( 15.3 % )